

第138号

平成27年8月1日

発行：府中町議会 編集：議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL(082)286-3281・FAX(082)286-3136

ふちゅう町 議会だより



子育てひろば「七夕コンサート」(児童センター)

6月定例議会

少子化対策強化事業 補正予算可決 ～6月定例会～	2P
今後のまちづくりの将来像 ～全員協議会～	3P
地方創生の展望と手法は ほか (一般質問)	4～8P
学校地域応援団事業を研修 ほか (委員会報告)	9～10P



少子化対策強化事業

補正予算可決

－ 6 月定例会 －



6月定例会の様子

新規

子育て応援カードを発行

一般会計補正予算4、
200万円を可決しまし
た。主な事業は、地域少
子化対策強化事業（50
0万円）、消防団第3分
団詰所実施設計（430

万円）、地域活動事業（
340万円）などです。
この補正予算により事
業が行われる地域少子化
対策強化事業は、少子化
対策の対象者を幅広く捉

平成27年第2回定例会を、6月19日から23日までの会期で開催しました。
19日は諸報告、町長報告を受け、3件の専決処分を承認した後、一般会計
補正予算をはじめとする7議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。
22日と23日は一般質問を行い、議会会議規則を一部改正する議員提出議案
を審議して閉会しました。

え、結婚・妊娠・出産・
育児という4つの観点で
切れ目なく支援する体制
を構築するもので、新規
の1事業と、昨年度に引
き続き継続実施する3事
業の計4事業が実施され
ます。
〈子育て応援カード〉
新規事業として、町内
で未就学児童を子育てし
ている世帯を対象に、子
育て応援カードが発行さ
れます。カードには、次
の2つの機能が付く予定
です。
・マイ保育所・幼稚園登
録
保育所や幼稚園にまだ
所属していない場合も含
めて、すべての子育て家
庭にマイ保育所・幼稚園
を登録して、いつでも気
軽に安心して、保育所・
幼稚園で相談ができるよ
うになります。子育て家
庭の孤立化を防止し、子

継続

結婚・妊娠・出産・育児を切れ目なく支援

育てへの安心を高めま
す。
・子育て協賛店による
子育て支援
協賛店を募集して、
事業者も含めた子育て
支援が行われます。子
育て世帯の外出促進や
外出時の安心を高めま
す。
また、継続事業は次
の3事業で、昨年度に
引き続き、子育て支援
センターに委託して実
施されます。
へハッピーウェディング
セミナー
未婚の男女を対象



ハッピーウェディングセミナー

に、自分磨きの講座が
開催されます。
〈ステージ別ママ講座〉
妊婦、産後、0歳
児、1歳児、2歳児
と、子どもの年齢を細
かく区切ったステー
ジ別ママ講座が開催され
ます。
〈子育てマイブック〉
結婚、妊娠、出産、
育児に関する情報を、
常に新しい情報に差し
替えることのできるよ
うにファイリングした
子育てマイブックが更
新されます。

今後のまちづくりの将来像

第4次総合計画原案の中間報告

全員協議会

府中町の目標人口

53,000人

第4次総合計画は、平成28年度から37年度の10カ年の「まちづくり」の計画です。

府中町の人口は、現状のまま推移すると、27年4月の51,923人から、37年の推計人口は50,956人に減少する見込みです。これを、自然動態（出生と死亡の差）で700人、社会動態（転入と転出の差）で1,300人増やし、10年後には53,000人

にするのが目標です。

そのためには、住んで

よかった、住んでみたい

魅力のある府中町を実現

する方策が必要です。そ

の「まちづくり」の方向

性が基本目標です。

〈基本目標は5分野〉

基本目標は、右の枠内

の5分野で構成され、各

分野ごとに、施策、事

業、予算などが具体化され

れます。

策定作業は現在も続け

られており、第4次総合

計画として完成するの

は、28年2月の予定で

す。この間、議会は、町

側から2回の報告を受け

ることになっています。

<まちづくりの基本目標>

- みんなで支え合い、
未来につなぐまちづくり
【子育て・福祉・健康】
- 学び合い、志を育むまちづくり
【教育・文化】
- 誰もが安心・安全、快適に暮らせる
まちづくり 【安全・環境・地域】
- 便利で活力と賑わいにあふれる
まちづくり 【都市基盤・住環境】
- 持続可能なまちづくり
【自治・行政】



「商工住のバランスを保ち、
次世代へ元気をつなげるひととまち」
～住んでよかった、住んでみたいまちづくり～

まち・ひと・しごと創生総合戦略

地方創生担当部長から市町村ま
ち・ひと・しごと創生総合戦略につ
いて報告されました。

創生総合戦略に記載する施策につ
いては、一つは「人口増加に繋がる
こと」、もう一つは「効果を検証可
能な数値目標が設定できること」、

この二つを満たす施策を記載するこ
とになると説明されました。

また、今年度内の創生総合戦略策
定を基本スケジュールとしなが
ら、10月末に暫定版を決定して交付
金獲得を目指す場合があることが説
明されました。

町政のここがききたい

町行政全般に対し、11件の一般質問が10人の議員から提出され、町執行部の所信をたしました。

Q & A

一般質問



加島 久行 議員

Q 地方創生の展望と手法は A 人口動向を 見通して策定

加島 久行 議員

安倍首相の肝いりで始まった地方創生政策であるが、現在策定中の第4次総合計画との整合性をどのように考えておられるのか、町長に伺います。

町長

第4次総合計画は、「元気で暮らしやすい、より商工住がバランスするまちづくり」を基本とし、その中で地方創生政策は、「子育てしやすいまちづくり」がメインテーマとなるのではないかと考えています。

地方創生担当部長

地方創生総合戦略策定は、中期の人口動向を見通したうえで、その人口を増加させるような施策を考えていくという手法を取るようになります。また、住民代表と「産官学金労言」からなる有識者会議を新たに設け、これまでないアイデアを頂きながらまとめていくという手法を進めてまいります。

総合戦略の展望について

は、「子育てしやすいまちづくり」を含めて、有識者会議で幅広く議論することになると考えています。

中村 武弘 議員



中村 武弘 議員

Q 自治体の電気料金は A 入札制度の 導入を検討

電力の大口需要家でもある自治体の電力使用量は多く、電気料金も多額です。

来春の電力小売り全面自由化に伴い、電力料金の安い電力会社に契約を変更すれば電気代はかなり低減すると考えられます。

府中町では電力の購入先を変える考えはあるのか、また、変えたときのデメリットについてお尋ねします。

総務部長

府中町では、平成17年の高圧電力自由化により役場庁舎などがその対象となり、24年に入札を検討しましたが、新電力事業者から応札できないとの返答があり、検討を中断した経緯があります。



府中町役場

その後、最近になって新電力事業への新規参入者も増加し、応札事例も増えている状況にあります。

近隣では、海田町が入札を実施され、応札価格が約1,300万円低かった新電力事業者と契約を締結したと聞いています。他市町

の事例を参考に、入札の導入を、改めて検討していきたいと考えています。

新電力事業者に変更した時のデメリットは安定供給にあると考えます。しかし、最近では規模も大きくなり、ずいぶん緩和されていると聞いています。

中村 勤 議員

今日では、いじめ問題をはじめ、子どもによる子どもへの凶悪犯罪がマスコミでも度々報道されています。親としては、子どもの成長過程において、真に安心して、安全に教育できる環境の構築を求めているのではな



授業の様子（府中南小学校）

教育部長

府中町教育委員会では、今年度、教育振興基本計画を策定し、こ

いかと思います。このような環境整備に重点をおいた施策を進めて頂きたいと思いますが、理事者の考えを伺います。



中村 勤 議員

Q 安心・安全な教育環境の構築を

A 教育振興基本計画に基づき推進

の中の基本目標として「安心・安全で質の高い教育環境の整備」を大きな柱の一つとして位置付け、府中町の教育を推進しているところです。

子どもたちにとっての良好な教育環境構築の一環として、学校施設の耐震化工事を進めており、平成27年度末には耐震化率100%を達成します。

ソフト事業としても、保護者が安心して子どもを学校に通わすことのできる質の高い教育を今後とも推進してまいります。

議員

町外の人たちから見ても、魅力を感じるような教育環境を構築していただくようお願いいたします。



模擬投票による選挙啓発
（広島県選挙管理委員会提供）

岩竹 博明 議員

選挙権を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立しました。次の世代を担う若者が、今まで以上に社会や政治に関心を持ち、積極的な社会参加、政治参加の契機になればと強く感じています。しかし現実には、今日



岩竹 博明 議員

Q 18歳選挙権の

対応は

A 新たな啓発を検討

では、18歳選挙権にどのように対応するのかを伺います。

選挙管理委員会事務局長

若者世代の政治や選挙への関心を高めるため、社会参加や選挙の意義、仕組みなどの理解を深める教育が必要だと考えています。

現在、町内の各小学校で6年生を対象に出前講座を実施しており、模擬投票の実施も検討しています。

18歳選挙権への対応としては、有権者意識を高めるため、選挙人名簿に新たに登録される18歳にバースデーカードとあわせて選挙啓発冊子の送付を検討しています。また、インターネットを活用した啓発も考えています。



梶川 三樹夫 議員

Q 教科書の採択は A 適正かつ公平に

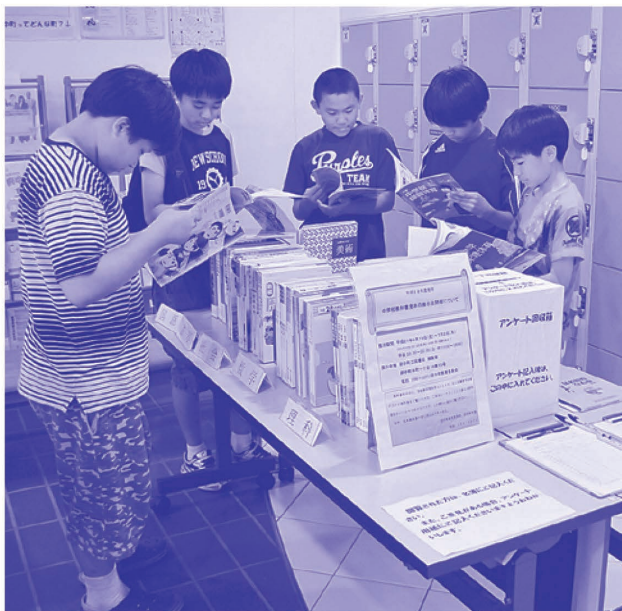
採択

梶川 三樹夫 議員

今年は、平成28年度から使用する中学校教科書が採択されます。適正かつ公正な採択手続きの確保、教科書の調査研究の充実、また、採択に関する情報の積極的な公表について伺います。

教育部長

教科書は、安芸郡4町で共同採択を行っています。適正かつ公正な採択手続きを確保するため、4町で構成する安芸郡採択地区協議会で採択方針等を定め、学識経験者等で構成する選定委員会に諮問します。また、教科書見本展示会を開催し、閲覧者の意見が伺えるように意見箱を設置しています。さらに、文部科学省の通知を踏まえ、



中学校教科書見本展示会

外部からの働きかけに左右されることなく、適正かつ公正な採択を行うよう関係者への徹底を図っています。

教科書の調査研究については、専門性を有し、公正・公平に教科書の調査研究を行うことのできる調査員を選

任し、選定委員会から示された観点に基づき、すべての教科書について綿密な調査研究を行っています。

また、教科書採択については、文部科学省への報告後、採択結果および採択理由を公表します。

西 友幸 議員

昭和の時代と比べ、平成以降、真夏日、特に猛暑日の日数が格段に増えており、今後地球温暖化が進むと言われています。

これまでも議会で質問が出ていますが、子どもの教育環境のためにも、早期に小学校にエアコンを導入する必要があると思います。

耐震化率100%の目途が立ち、また、今年度は税収が増えることから、来年度は小学校にエアコンを導入していただきたいと思いますが、教育長の考えを伺います。

教育長

エアコンの必要性については、十分に認識しています。これまでの答弁どおり、耐震化



西 友幸 議員

Q 小学校にエアコン導入を A 具体的な検討を進めています

完了後、気候の変化や財政面を含めて総合的に判断し、できるだけ早い時期に設置したいと考えています。

学校の耐震化は、今年度、府中中学校に仮設校舎を建設し、生徒が安全な仮設校舎に移ることで耐震化率100%となりますが、新

校舎建設等の事業完了は平成29年度の予定です。

現在、小・中学校の普通教室にエアコンを導入するための具体的な検討を進めており、これからの実施計画に計上していく方向で、関係部署と協議を進めていく予定です。



エアコン設置が望まれる小学校普通教室

山口 晃司 議員

要支援者の訪問・通所など介護予防サービスが、市町村の地域支援事業に移行し、府中町では平成29年4月から事業が開始される予定です。

福祉保健部長

介護保険法の改正により地域支援事業の内

内容、特にソフト面の充実が求められます。府中町ではどのようなメニューを考えているのか、また、その体制づくりのための課題を伺います。



8月に開設される介護老人福祉施設「福寿苑」



山口 晃司 議員

**Q 地域支援事業の充実を
A 既存事業を充実させ
多様なサービスを展開**

容が改正され、町において、現在実施している介護予防事業に加えて、多様な訪問型サービスと通所型サービスを展開していくこととなります。

訪問型サービスを担う人材確保は、介護初任者研修費助成事業を活用したいと考えています。また、オレンジサロン事業は通所型として、見守り事業は生活支援として充実を図りたいと考えています。これらにより、地域とのつながりを維持しつつ、支え合いの体制をつくり、できるだけ住み慣れたまちで、なるべく自分の力で生活できるように、効果的で効率的な支援ができるようにしたいと考えています。



すこやか赤ちゃん広場

益田 芳子 議員

産前・産後の子育て支援で特に大切なのは産後ケアです。核家族化が進み、家族ケア力の格差が生じており、育児不安からの「産後うつ」は、産後の母親を孤立させないために、きめ細やかに寄り添う支援が必



益田 芳子 議員

**Q 切れ目ない
産前・産後支援を
A 関係部署が連携して支援**

要だと思っています。切れ目のない産前・産後支援のための府中町の支援体制、また、産前・産後をワンストップで包括支援するための課題を伺います。

福祉保健部長

府中町では、母子健康手帳交付時の健康相

談、すくすくパパママ教室、妊産婦・新生児・乳児の訪問指導を行い、妊娠から産後にかけて切れ目のない支援を行っています。

さらに、今年度から父子健康手帳を交付し、父親が妊娠・出産・育児について共に考え、協力が得られるよう啓発しています。

また、育児不安や育児環境が整っていない妊産婦に早期に相談支援を行うため、産科医と産後ケアの連携体制をとっています。

これらの支援は、福寿館（健康推進課）と役場（子育て支援課）で行っており、ワンストップでの支援ができていいますが、相互に連携して育児不安や子育て負担の軽減に努めたいと思っています。

海渡 弘信 議員

道路交通法が改正され、自転車の取り締まりが強化されました。学校での自転車教室の対象や回数を増やし、指導・教育を徹底してください。

また、自転車事故の賠償金が高額化しています。安全運転が第一ですが、万が一に備えて、自転車保険に加入しておく必要があると思います。

町としても、保護者に、子どもが自転車に乗る場合は自転車保険に加入するよう、啓発する必要があると思いますが、町の考えを伺います。

生活環境部長

自転車が関係する事故の約6割が自転車側にも法令違反があると



海渡 弘信 議員

Q 自転車保険に加入を
A 啓発して加入を
促進

いわれています。

町では、毎年各小学校で自転車教室を実施しており、今年度から危険運転に対する指導を強化しました。

長期の休み前には、学校で自転車の安全な乗り方を指導しており、指導対象や回数の拡大については、教育委員

会と調整して検討していきます。

また、まずは安全運転が第一ですが、自動車保険と同様に、自転車事故による損害賠償責任を保障する保険に加入する必要があると考えます。リーフレットやDVDを活用して啓発を行います。



自転車教室（府中小学校）

林 淳 議員

空き家対策特別措置法が今年5月に完全施行されました。これにより、自治体は、特定空き家（倒壊の恐れや衛生上問題のある空き家）の所有者に対し、撤去や修繕を勧告・命令できることになりました。町の空き家対策についてお尋ねします。

建設部長

町内の空き家は2,500戸で、空き家率は県内で最も低く10・5%となっています。

空き家対策は、関係各課が連携して対応を行っています。特別措



林 淳 議員

Q 府中町の空き家対策は
A 連絡会議を
設置して推進



管理不全な空き家の事例（国土交通省資料）

置法により、特定空き家を指定して、勧告・命令等を行うこととなるため、これらを横断的に進める「空き家対策連絡会議」の設置準備を進めています。

また、町営住宅は、現在108戸です。借上町営住宅については、

初期投資が軽減される反面、管理期間が長い場合、直接建設方式より財政負担が大きくなることから、（仮称）本町住宅を整備して供給戸数を確保するとともに、既存住宅の長寿命化を進めることとして

います。

委員会報告

総務文教委員会では、5月に東京都葛飾区と静岡県湖西市に伺い、行政視察を実施しました。

葛飾区では、学校・家庭・地域が協力し、よりきめ細やかな教育環境を作り出すために、各小中学校に「学校地域応援団」を設置する取り組みが進められています。

これまでも、地域の個人や団体の方々から、さまざまな形で学校運営や

教育活動に協力をいただいていた。「学校地域応援団」は、そうした学校と地域が一緒に築き上げてきた学校支援の活

学校地域応援団事業を研修

— 総務文教委員会 —

校のうち44校で設置されています。

府中町においても、多数の方々が、さまざまな形で学校運営や教育活動

に協力しています。府中
南小学校では昨年4月から「南つ子サポーター」を設置して活動が行われています。

また、湖西市では、小

中学校の不登校児童を支援する「チャレンジ教室」の取り組みについて研修しました。

この教室では、経験豊

かな指導員が、自主学習タイムや、ふれあいタイムなどの授業を個々の児童に応じて柔軟に指導が行なわれています。



研修を受ける厚生委員会委員
(京都府長岡京市役所)

厚生委員会では、5月に環境保全活動と防災対策の取り組みについて学ぶため、京都府長岡京市と東京都荒川区で行政視察を行いました。

長岡京市では、「みどりのサポーター制度」について研修しました。この制度は、市民自らが公園や緑地等をきれいにするため、ボランティア登録する制度です。サポーターは、できる範囲で清掃活動や樹木への水やりを行います。

環境保全活動・ 防災対策を研修

— 厚生委員会 —

現在、サポーターは千百人を超えています。サポーターの高齢化等が課題となっています。そのため、子どもたちの参画や水やり施設などの整備改善が必要と言われていました。

東京都荒川区では、「災害安否確認シール」や「避難者カード」を作成し、全世帯に配布しています。これは、震度5強以上の地震が発生した際、限られた人数で効率的に救助活動や安否確認ができる

ようにするものです。

また、今年度から全区立中学校に「防災部」が設置されます。この部活動を通じて、防災ジュニアリーダーを養成するとともに、将来は、消防団員等地域活動の中核となる人材の育成を目指しています。この取り組みは、「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本に、次世代へとつなぐ取り組みとして重要視されています。



研修を受ける総務文教委員会委員
(静岡県湖西市役所)

議会の動き

4月

- 13日 議会報特別委員会
- 16日 建設委員会
- 22日 総務文教委員会
- 23日 厚生委員会

5月

- 13日～15日
厚生委員会行政視察
(京都府長岡京市、東京都荒川区)
- 19日 広島県町議会議員研修会
- 20日 熊本県嘉島町議会来庁
- 20日～22日
総務文教委員会行政視察
(静岡県湖西市、東京都葛飾区)
- 20日～22日
建設委員会行政視察
(兵庫県神戸市、埼玉県坂戸市)

6月

- 9日 総務文教委員会
- 10日 建設委員会
- 11日 厚生委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 議会報特別委員会
- 19日～23日 6月定例会
- 23日 議会報特別委員会
- 29日 全員協議会

委員会報告

住宅施策・ 空き家対策を研修

— 建設委員会 —

建設委員会では、5月に住宅施策と空き家対策について学ぶため、兵庫県神戸市と埼玉県坂戸市への行政視察を実施しました。

神戸市では「賃貸住宅あんしん入居制度」などの住宅施策を研修しました。「あんしん入居制度」は、連帯保証、残存家具の片付け、安否確認などのサービスを提供する事業者を、すまいの総合相談窓口である「すまいの安心支援センター」に登

録し、民間賃貸住宅の入居希望者に紹介する制度です。貸主・借主双方の不安を解消し、高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進が期待されています。

坂戸市では、空き家対策を研修しました。坂戸市における空き家等の現状、市独自の実態調査、「坂戸市空き家等の適正管理に関する条例」制定の経緯、条例による市の対応などの説明を受け、課題や今後の対応などを

お聞きしました。

また、坂戸市とシルバー人材センターの「空き家等の適正管理に関する協定」について説明を受けました。シルバー人材センターが、空き家管理業務として、空き家の見回り、除草、樹木の伐採、枝下ろし、植木の剪定、小修繕などの業務を行い、市がPRや取次ぎを行うもので、相互に連携・協力して空き家対策に取り組みられています。

編集後記

梅雨が明け、今年も暑い暑い夏がやってきました。心配されるのが熱中症です。昨年は、府中町でも6人の方が熱中症により救急車で病院に運ばれています。

強い、急に暑くなったといったときに起きやすいと言われています。また、高齢者や幼児、体調の悪い人、睡眠不足のときは、より注意が必要です。

これから夏本番です。十分な睡眠と、こまめな水分補給、適度な塩分補給で熱中症を予防し、この夏も元気に過ごしていただきたいです。



研修を受ける建設委員会委員
(埼玉県坂戸市役所)